

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	アップルインターナショナル株式会社
【英訳名】	APPLE INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 和喜
【本店の所在の場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 近藤 則明
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 近藤 則明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	15,288,262	20,005,553	31,024,768
経常利益 (千円)	82,313	30,903	19,798
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	117,384	139,893	50,440
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	459,592	485,308	617,097
純資産額 (千円)	5,287,026	4,953,047	5,444,530
総資産額 (千円)	22,409,682	24,191,972	24,110,632
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	9.42	11.23	4.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.6	20.8	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,186,696	795,342	1,461,305
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	529,213	368,253	871,193
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	591,346	891,929	897,095
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,208,440	4,618,497	2,738,099

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.36	3.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、当社グループが保有するBEST VENTURE(HK)LIMITED株式を売却したため、同社及び同社の子会社を持分法の適用範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化が見られたものの、欧州の景気は持ち直し、米国の個人消費も安定的に推移していることから、世界経済全体として緩やかな景気回復基調で推移しました。

わが国経済につきましても、為替の安定、日銀による金融緩和政策の継続、消費者物価指数の上昇などにより、デフレマインドの転換や景気の先行きに対する懸念が和らいだこと等から安定的に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれる中華人民共和国（以下「中国」という）を中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、主に欧州メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確認することにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は20,005百万円（前年同期比30.9%増）、営業利益は429百万円（前年同期比24.0%増）、経常利益は30百万円（前年同期比62.5%減）、四半期純損失は139百万円（前年同期は117百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

日本国内における中古買取・販売事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末の「アップル」フランチャイズ店舗数は218店（前連結会計年度末は212店舗）となりました。

また、東南アジア諸国を中心とした中古車輸出事業を手掛ける当セグメントは、売上高は前年同期と比較し1,411百万円増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は7,400百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益は293百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

#### 中国

中国汽車工業協会が平成26年7月9日に公表した1～6月の新車販売台数累計は、前年同期比8.4%増の1,168万3,500台となり、伸び率は前年同期より鈍化したものの、安定した成長基盤を維持しております。

なお、当社の主力商品であるメルセデスベンツについては、ダイムラーが平成26年7月4日に公表した中国国内の販売台数（1～6月累計）は、前年同期比37.5%増の13万5,972台となりました。中国国内における自動車市場は競争の激しい環境にあるものの、全体的には当社の主力商品の販売は堅調であると思われま。

中国国内における新車関連事業を手掛ける当セグメントは、販売台数は前年同期比に対し増加となり、前年同期と比較し増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は12,604百万円（前年同期比35.5%増）、営業利益は128百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成25年12月末）と比較して1,880百万円増加して4,618百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失 287百万円となりましたが、売上債権の増加 636百万円、仕入債務の増加184百万円、未収入金の減少710百万円があったことなどから、795百万円の収入（前年同四半期は 1,186百万円の支出）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の増加額 128百万円、関係会社株式の売却による収入642百万円があったことなどから、368百万円の収入（前年同四半期は529百万円の収入）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加による収入957百万円、長期借入金の返済による支出 58百万円があったことなどから、891百万円の収入（前年同四半期は591百万円の収入）となりました。

## ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## ( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,461,400	12,461,400	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数100株
計	12,461,400	12,461,400		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日(注)	12,336,786	12,461,400		4,816,489		165,687

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に株式分割を実施したことによるものであります。

## (6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
久保 和喜 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	三重県四日市市 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,002,000	32.11
後藤 亜希子	群馬県高崎市矢中町	303,700	2.43
裏川 弘子	和歌山県日高郡みなべ町	175,000	1.40
小田 明	岡山県倉敷市	156,100	1.25
大塚 光二郎	東京都江戸川区	146,600	1.17
株式会社 三四興産	東京都世田谷区成城6丁目33-19	120,000	0.96
林 隆久	愛知県知多郡南知多町	101,500	0.81
裏川 高史	和歌山県日高郡みなべ町	98,500	0.79
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	90,000	0.72
今 秀信	奈良県奈良市北川端町	88,000	0.70
計	-	5,281,400	42.38

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,461,000	124,610	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	12,461,400		
総株主の議決権		124,610	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権数1個)含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,464,479	14,140,011
受取手形及び売掛金	2,220,066	2,822,993
商品及び製品	3,808,559	3,426,927
原材料及び貯蔵品	723	827
その他	3,208,322	2,377,987
貸倒引当金	480,639	458,289
流動資産合計	21,221,512	22,310,457
固定資産		
有形固定資産	844,970	761,101
無形固定資産	26,659	24,205
投資その他の資産		
長期営業債権	1,907,988	1,879,620
長期滞留債権	647,515	841,903
その他	1,800,231	699,848
貸倒引当金	2,338,245	2,325,164
投資その他の資産合計	2,017,489	1,096,207
固定資産合計	2,889,119	1,881,514
資産合計	24,110,632	24,191,972
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,216,940	1,356,273
短期借入金	14,650,749	15,081,754
1年内返済予定の長期借入金	110,920	110,920
未払法人税等	122,960	105,949
その他	2,295,748	2,355,339
流動負債合計	18,397,319	19,010,236
固定負債		
長期借入金	194,121	135,251
退職給付引当金	1,749	1,706
役員退職慰労引当金	15,208	16,958
その他	57,702	74,772
固定負債合計	268,782	228,688
負債合計	18,666,101	19,238,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	165,687	165,687
利益剰余金	472,307	612,200
株主資本合計	4,509,869	4,369,975
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	744,157	671,449
その他の包括利益累計額合計	744,157	671,449
少数株主持分	190,503	88,378
純資産合計	5,444,530	4,953,047
負債純資産合計	24,110,632	24,191,972

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	15,288,262	20,005,553
売上原価	13,773,708	18,208,844
売上総利益	1,514,553	1,796,708
販売費及び一般管理費	1,168,304	1,367,382
営業利益	346,249	429,326
営業外収益		
受取利息	30,376	11,925
受取手数料	7,984	26,459
保険代行収入	17,700	23,359
為替差益	61,231	-
その他	18,731	12,353
営業外収益合計	136,023	74,097
営業外費用		
支払利息	273,998	367,918
持分法による投資損失	88,271	34,893
その他	37,689	69,708
営業外費用合計	399,959	472,519
経常利益	82,313	30,903
特別利益		
固定資産売却益	243	17
投資有価証券売却益	128,835	-
特別利益合計	129,079	17
特別損失		
固定資産売却損	32,755	10,751
関係会社株式売却損	-	298,110
その他	9	9,420
特別損失合計	32,764	318,282
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	178,627	287,361
法人税等	137,285	126,159
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	41,342	413,520
少数株主損失( )	76,041	273,626
四半期純利益又は四半期純損失( )	117,384	139,893

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	41,342	413,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,317	-
為替換算調整勘定	431,224	96,663
持分法適用会社に対する持分相当額	11,342	24,875
その他の包括利益合計	418,250	71,788
四半期包括利益	459,592	485,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	527,671	212,601
少数株主に係る四半期包括利益	68,078	272,706

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	178,627	287,361
減価償却費	90,881	104,797
貸倒引当金の増減額( は減少)	44,409	17,132
退職給付引当金の増減額( は減少)	421	43
受取利息及び受取配当金	30,447	11,932
支払利息	273,998	367,918
投資有価証券売却損益( は益)	128,835	-
関係会社株式売却損益( は益)	-	298,110
売上債権の増減額( は増加)	592,045	636,281
たな卸資産の増減額( は増加)	424,283	239,963
仕入債務の増減額( は減少)	103,680	184,089
前渡金の増減額( は増加)	132,065	15,934
未収入金の増減額( は増加)	402,758	710,817
未払金の増減額( は減少)	72,591	32,281
その他	141,433	150,800
小計	805,235	1,186,227
利息及び配当金の受取額	31,348	31,962
利息の支払額	263,562	293,382
法人税等の支払額	149,247	129,465
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,186,696</b>	<b>795,342</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	120,387	128,395
関係会社株式の売却による収入	-	642,525
有形固定資産の取得による支出	9,816	53,079
有形固定資産の売却による収入	16,875	97
投資有価証券の売却による収入	171,593	-
貸付けによる支出	395,577	855,078
貸付金の回収による収入	868,718	768,408
その他	2,192	6,223
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>529,213</b>	<b>368,253</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	654,420	957,287
長期借入金の返済による支出	60,580	58,870
リース債務の返済による支出	684	312
その他	1,809	6,175
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>591,346</b>	<b>891,929</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	170,800	175,127
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	104,662	1,880,398
現金及び現金同等物の期首残高	2,103,777	2,738,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,208,440	4,618,497

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の子会社がBEST VENTURE(HK)LIMITEDの全株式を売却したため、BEST VENTURE(HK)LIMITED及び同社の子会社を持分法適用の範囲から除外しております。

以上により、5社減少し、変更後の持分法適用関連会社の数は3社となりました。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(関係会社株式売却損)

当社は、平成26年5月8日の取締役会決議に基づいて、当社の子会社を通じて保有しているBEST VENTURE (HK) LIMITED(持分法適用会社)の全株式を売却いたしました。

これに伴い、関係会社株式売却損(特別損失)298,110千円を四半期連結損益計算書に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 輸出為替手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
輸出為替手形割引高	41,670千円	55,680千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給料手当	224,648千円	246,292千円
貸倒引当金繰入額	32,113	36,338

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	11,707,110千円	14,140,011千円
預入期間が3か月を超える定期預金	9,517,401	9,521,513
その他(証券会社預け金)	18,731	
現金及び現金同等物	2,208,440	4,618,497

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,989,011	9,299,251	15,288,262	-	15,288,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,989,011	9,299,251	15,288,262	-	15,288,262
セグメント利益	221,903	124,345	346,249	-	346,249

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,400,762	12,604,790	20,005,553	-	20,005,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,400,762	12,604,790	20,005,553	-	20,005,553
セグメント利益	293,255	128,081	421,337	7,989	429,326

(注) 1. セグメント利益の調整額7,989千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( ) 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	9円42銭	11円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	117,384	139,893
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	117,384	139,893
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,461,400	12,461,400

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 2 四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第 2 四半期連結累計期間については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、平成26年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

アップルインターナショナル株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若 尾 典 邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上